

令和 5 年度

行政視察報告書

大船渡市議会 総務常任委員会

総務常任委員会行政視察概要

- 1 視察年月日 令和5年8月28日(月)

- 2 視察先及び視察項目
 - I 宮城県気仙沼市議会
 - 地方創生に係る人口減少対策について
 - ふるさと納税について

- 3 視察参加者 議員6名、事務局随員1名 計7名
 - 委員長 熊谷昭浩
 - 副委員長 渡辺徹
 - 委員 船野章
 - 委員 平山仁
 - 委員 佐藤優子
 - 委員 宮崎和貴
 - 随員 古澤純悦

◎ 目 次

I 宮城県気仙沼市議会	
1 気仙沼市の概要	4
2 市議会の構成等	4
3 地方創生に係る人口減少対策について	5
4 ふるさと納税について	11

I 宮城県気仙沼市議会

1 気仙沼市の概要

市制施行	昭和 28 年 6 月 1 日
人 口	58,370 人（令和 5 年 3 月 31 日現在）
世 帯 数	26,149 世帯
面 積	332.44 km ²
産業別人口比率	第 1 次 7.1% 第 2 次 26.2% 第 3 次 64.7%
財 政	令和 5 年度一般会計予算 35,150,105 千円 （歳入内訳：市税 19.9%、地方交付税 27.9%、国庫支出金 8.8%、市債 7.5%、その他 35.9%） 特別会計予算（4 会計） 17,175,706 千円 公営企業会計（5 会計） 19,841,278 千円

気仙沼市は、北部西部、南部を北上山系の支脈に囲まれ、そこから流れ出る大川が西から東に向かって流れ、太平洋に注いでいる。東部は太平洋に面し、その沿岸は、三方を海に臨む半島や複雑な入り江など、素晴らしい景観を有するリアス海岸となっている。また、気仙沼湾口に大島を抱き、四季静穏な天然の良港を形成している。美しい景観のリアス海岸は、三陸復興国立公園及び海中公園の指定を受けている。

昭和 30 年に新月村・階上村・大島村を編入し、平成 18 年には唐桑町と新設合併したほか、平成 21 年には本吉町を編入合併した。

2 市議会の構成等

- (1) 議員定数（現員数） 24 人（23 人）
- (2) 議会費（構成比） 令和 5 年度一般会計予算 277,284 千円（0.8%）
- (3) 政務活動費 一人当たり月額 1 万円
- (4) 委員会構成（現員数）
 - ・ 常任委員会 総務教育常任委員会（8 人）、民生常任委員会（8 人）、産業建設常任委員会（8 人）
 - ・ 議会運営委員会（8 人）
 - ・ 特別委員会 東日本大震災調査特別委員会（24 人以内）、新庁舎建設調査特別委員会（24 人以内）、広報広聴委員会（8 人）、気仙沼唐桑最短道整備・国道 284 号高規格化調査特別委員会（12 人）、人口減少対策調査特別委員会（12 人）
- (5) 議会事務局職員定数（現員数） 9 人（6 人）

3 地方創生に係る人口減少対策について

- 説明 気仙沼市 震災復興・企画部 小野寺憲一 部長、震災復興・企画課 気仙沼創生戦略室 白倉拓志 室長、菅原千枝子 人口減少対策統括官、及川直也 室長補佐兼創生戦略係長

(1) 地方創生に係る人口減少対策の現状と取組について

① 人口減少の状況と課題

国勢調査に基づく気仙沼市の人口は、2015 年が 64,988 人、2020 年は 61,147 人であり、国立社会保障・人口問題研究所の推計値では年間 1,000 人が減少し、2045 年には 33,396 人で 65 歳以上の割合は 53.94%となっている。

今後、気仙沼市の人口は年に 1,000 人から 1,300 人ほどの人口減少が進んでいく見込み。

- 死亡が出生を上回る自然減の進行
- 転出が転入を上回る社会減の進行
- 出生数・合計特殊出生率の減少傾向

高齢化と生産年齢人口の縮小が急激に進むと考えられ、企業の労働力不足や介護負担増が避けられない状況。

人口の減少＝内需の消失であり、内需型産業にとって厳しい環境となる可能性が高い。外貨を稼ぐ産業にあっても労働力不足が避けられず機械化やデジタル化、一層の外国人等の対応が求められる。潜在労働力層の就業率向上を目指した取組の検討が必要。

25～29 歳の女性の U ターン率が低く、女性にとって都市部での学びや経験を活かした就業などの自己実現の場が少ないことを感じていることが考えられる。女性の市外流出が進み、若い世代の男女比が崩れてきており、結婚年齢のボリュームゾーンの 25 歳から 34 歳までにおいて男性人口より女性人口が少なく、男性の生涯未婚率の上昇に影響を言与えている可能性がある。

有配偶出生率の低さの原因として、働く環境が考えられる。育児休業の取りにくさ、就業日数の多さ、賃金の低さなどが有配偶出生率の低下に影響している可能性がある。

⇒ これらの課題や仮説から導き出されるキーワードとして「雇用の創出」、「雇用環境の改善」、「居住環境の改善」、「子育て環境の改善」、「移住・定住の促進」があげられる。

② 「人口」と「暮らしやすさ」の関係

人口が減少すると、「暮らしやすさ」を支える生活基盤が弱くなり、地域力が低下して負の連鎖を招く可能性がある。

- 「市外転出の増」、「U ターンの減」、「I ターンにつながらない」、「出生数の減」

気仙沼市では、暮らしやすさを阻害しているであろう原因を構造的に明らかにしたいと考えている。

③ 気仙沼市の人口減少対策の取組

○ 出会い・結婚への支援

経済的な支援となる結婚新生活支援補助金、婚活イベント等を開催する民間団体に開催経費を補助する婚活支援事業補助金、みやぎ結婚支援センター入会登録料補助金で入会登録料の補助、中高生を対象としたライフデザインセミナー等を実施

○ 子育て支援

妊娠期から出産子育て期の切れ目のない支援を行政と民間団体とが行っている。

○ 移住・定住の促進

気仙沼市移住・定住支援センター「MINATO」を中心にお試し移住などの取組を実施しているほか、気仙沼ファンクラブやふるさとワーキングホリデーの実施など関係人口の創出にも力を入れている。

○ ふるさと応援基金（ふるさと納税）を活用した「人口減少対策パッケージ」の創設

- ・ 10年間で50億円規模を人口減少対策に投資
- ・ けせんぬま未来人口会議からのアウトプットによる新政策に1億円／年を投資（暫定上限）
- ・ 3つの「0（ゼロ）」による子育ての負担軽減（令和5年度から）
 - i 小中学校の給食費「0」（給食費無償化）
 - ii 第二子以降の保育料条件なしで「0」（保育料無償化）
 - iii 待機児童「0」の実現（保育人材の確保）
- ・ 5億円規模の企業誘致特別枠の創設（雇用の創出）

④ 気仙沼市の人口減少対策に対する考え方

人口減少が進むと「市民の暮らしを支える生活基盤が弱くなる」とともに、まちの賑わいが減少するなど、更なる人口減少を生む負のスパイラルに陥ることから、その緩和が必要という観点で議論をスタート。

気仙沼市の人口減少対策に対する考え方は、人口減少を前提としつつも「人口減少の緩和」のための施策・取組が必要。地域力の低下でさらなる人口減少という負の連鎖となる。

→ 人口減少を加速させる構造的な問題（課題）を明らかにし、総合的に解決していく＝市民の「〇〇したいが、できない」を一つ一つ「できる」ようにしていく

→ その結果、地域の魅力が向上することで「住み続けたいと思えるまち」、「住んでみたいと思われるまち」を実現していく

→ 市民の暮らしやすさ（Well-being）の実現が気仙沼市の人口減少対策の本質と捉えている

- ⑤ 市民の暮らしやすさ (Well-being) の実現に向けて
 令和5年度「けせんぬま未来人口会議」(市民会議)の開催
 参加者総数100人(推進委員会と4つの分科会を設置。)
 市民・事業者・行政が集い現状と課題を共有し、多様な視点で取組のアイデアを創出。
 ⇒「(仮称) 気仙沼未来人口プラン」の策定
 市の政策への反映や市民・地域・事業者の取組など、各主体における具体的な取組
 (アクション)の実行
 ※ ふるさと応援基金を活用し、毎年度1億円(暫定上限)の予算を確保予定(原
 資はふるさと納税)

- ⑥ けせんぬま未来人口会議「5つのテーマと分科会」
 参加者は自分の属性(又は関心の高い分野)の文化会に分かれて参加
 分科会メンバーは市民から公募(推進委員を含む)により構成

分科会	①	②	③	④
目的 (視点)	子育て ファースト	子ども・若者 目線の 気仙沼の未来	ワーク・ライ フ・バランス (雇用者・労働者 の幸せ)	女性の活躍 (働く環境の 多様性・ 自己実現)
主体	子育て世代	中学生・高校生	事業者・働く人	女性
5つの テーマ	「雇用の創出」、「雇用環境の改善」、「居住環境の改善」、「子育て環境の改善」、「移住・定住の促進」			

- ・キックオフシンポジウムを令和5年5月20日(土)に開催。
 基調講演、パネルディスカッション
- ・第1回分科会(子育てファースト、ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍)
 「人口減少の構造と課題の仮説」を基に強く共感することと実際に周りで起きていることを列挙し、その状況をポジティブに変化させるために必要な機会や事業について話し合い、グラフィックレコーディングにより各分科会の話し合いのポイントを見える化。
- ・第2回分科会
 第1回分科会の意見などから、気仙沼に暮らす11種類の人物像(ペルソナ)を設定し、それぞれの視点から課題や解決策などを議論。
 分科会の意見や市民アンケートの結果を踏まえながら、さらに議論を深め、「仮称けせんぬま未来人口プラン」に反映していく。
- ・分科会(子ども・若者目線の気仙沼の未来)
 分科会員として市内の各中学校高校から参加。
 他の分科会と同じように11種類のペルソナが抱える課題と解決策を議論。
 中高生が「解決策」として出したアイデアの中から、自分たちがやってみたいと思ったものについて具体を膨らませるワークを実施。

(2) 気仙沼市の移住定住施策について

① 気仙沼市の主な移住・定住施策

- ・ 移住・定住ワンストップ窓口の設置・運営
市移住・定住支援センターMINATOの設置運営（H28. 10～）
- ・ お試し移住の実施
お試し移住（公営住宅民宿等宿泊施設利用）（R 3. 6～）
- ・ ふるさとワーキングホリデーの実施
総務省事業ふるさとワーキングホリデーの実施（R 3. 6～）
- ・ 移住定住施策に係る独自の補助事業
空き家改修支援事業補助金（H31. 4～）
地域おこし協力隊起業支援事業補助金（H30. 8～）

② 市移住・定住支援センターに寄せられた相談件数：H28～1, 531件

年	H28	H29	H30	H31・R1	R 2	R 3	R 4
件数	50	164	212	172	250	416	267

③ 移住者内訳：R 4 移住者 47名

うち10代以下14名、20代10名、30代6名、40代9名

→ 30代以下で6割

移住前の住まい：宮城県内23名、東北5名、関東17名、関西2名

→ 宮城県内を含めた東北で約6割

世帯単身内訳：単身17名、世帯9世帯30名

地域おこし協力隊人数3名

お試し移住利用の移住者数 4名

移住定住促進住宅利用者数 6名

④ 移住者の推移

年	H28	H29	H30	H31・R1	R 2	R 3	R 4
人数	3	11	22	30	54	31	47

窓口相談からの転入者が多いが、移住定住促進住宅利用者もいる。

移住定住促進住宅：気仙沼市への移住を希望している方を対象に公営住宅の空き室を利用し、最長1年間入居できる施策をR 2. 12より実施。公営住宅の目的外使用。R 5. 7末現在、7戸中、7戸利用。

⑤ 空き家バンク登録推移

空き家バンク登録総数：139件

年	H28	H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4
人数	13	9	31	9	22	23	32

登録・制約状況 R4

項目	目標数	R4実績	R3実績	前年比
空き家バンク登録件数	20	32	23	139%
内：賃貸		9	11	
内：売却		21	11	
内：どちらでもよい		2	1	
仲介件数		63	68	93%
マッチング（成約）件数	15	18	16	113%
空き家バンク利用登録者数		68	66	103%

⑥ お試し移住の実施状況

お試し移住 延べ参加者数 27名（R4）

→ うち移住者数：1組4名

事業名	参加者数
公営住宅活用型お試し暮らし住宅（2戸） ・ 2週間から2ヶ月まで利用可 ・ 賃料：15,000円/月～	7名（6組）
宿泊施設活用型お試し住事業補助金 ・ 3泊以上から2週間まで利用可 ・ 補助額：宿泊費・レンタカー代合わせて6,500円/日	20名（16組）

どちらも気仙沼市の一般財源

お試し移住のパターンは様々

気仙沼紹介パターン、イベント参加パターン、漁業短期研修、その他

⑦ ふるさとワーキングホリデー

都市部に住む働く世代の人たちが一定期間地方に滞在し、働きながら地域住民との交流や学びの場などを通じて、地域の暮らしを体感できる制度。R3. 6～

【実績】 R3：参加者 88名（※コロナのため中止の期間あり）

R4：参加者 103名（18～29歳の参加者→96%）

【受入企業】 16企業（農業、漁業、旅館・ゲストハウス、酒造業、水産加工業 等）

→ ふるさとワーキングホリデーへの参加を通じて移住した人の数：15人（R5. 4時点）

⑧ 移住定住施策に係る独自の補助事業

・ 空き家改修支援事業補助金

空き家バンクに登録している空き家の改修、修繕、家財の処分に要した費用の一部を補助

補助金額	上限 50 万円（対象経費の 1/2 以内）補助件数 10 件程度（4 月から 5 月でほぼ予算額上限に達する）
R5 予算額	5,000 千円
財 源	一般財源
利用状況	トイレの水洗化やユニットバス設置、床の張替えなど、工事費 100 万円以上となるケースに当該補助金を利用している人が多い。

・ 地域おこし協力隊起業支援事業補助金（2 年目事業）

対象者	地域おこし協力隊として 1 年以上活動し、かつ地域おこし協力隊の任期満了の日から起算して前 1 年居合又は任期満了の日から 1 年以内に市内で起業するものまたは事業を引き継ぐ者。
補助金額	1 年目事業 上限 100 万円（補助率 1/2）特別交付税措置（10/10）あり 2 年目事業 上限 50 万円（補助率 1/2）市独自支援（一般財源）
補助実績	令和 2 年度 1 年目事業 2 件、2 年目事業 0 件 令和 3 年度 補助実績なし 令和 4 年度 1 年目事業 2 件、2 年目事業 0 件 令和 5 年度 2 年目事業交付決定 2 件

4 ふるさと納税について

□ 説明 気仙沼市 震災復興・企画部 震災復興・企画課 気仙沼創生戦略室 尾形庄衛
室長補佐兼ふるさと納税係長

(1) まちづくり応援寄附金推進事業（ふるさと納税）について

ふるさと納税とは全国の自治体を選んで寄附金を送る制度。

年々寄附額は増加傾向にあり、今後も更なる市場拡大が見込まれている。

令和3年度、全国の申込件数 4,447.3 万件、寄附額 8,302.4 億円

気仙沼市のふるさと納税 寄附額と寄附件数の推移

年度	寄附件数	寄附受入額(千円)	事業者数	返礼品数
H30	8,598	199,650		
R元	11,763	220,491		
R2	22,263	457,674	68	388
R3	83,257	1,430,954	106	640
R4	289,140	4,939,332	149	804

令和4年度寄附 **49.4 億円（昨年度比伸び率 345%）**

令和4年度新規参入事業者数：43 者

新規参入事業者の実績：約 7 億 7 千万円

寄附金の内訳は 3 割返礼品代、2 割返礼品送料、サイト手数料等、5 割市の財源

→ 寄附額の約 3 割が事業者の収益、寄附額の約 5 割が市の政策に活用される。

(2) 取組の結果

ふるさと応援基金の創設

ふるさと応援基金を活用した人口減少対策パッケージの創設

- ① 10 年間で 50 億円規模を人口減少対策に投資
- ② 市民会議からのアウトプット等による人口減少対策に 1 億円／年を投資
- ③ 3 つの「0（ゼロ）」（基金で政策的な事業に活用）
 - i 小中学校の給食費「0」（給食費無償化）
 - ii 第二子以降の保育料条件なしで「0」（保育料無償化）
 - iii 待機児童「0」の実現（保育人材の確保）

実施項目	R5 所要経費見込み	10 年間総額 (R5～14)
市民会議の議論を踏まえた新たな政策	1 億円（暫定上限）	10 億円
小・中学校の給食費無償化	約 2.35 億円	23.5 億円
第 2 子以降の保育料条件なしで無償化	約 0.34 億円	3.4 億円
待機児童 0（ゼロ）の実現	約 0.21 億円	2.1 億円

企業誘致特別枠の創設	(5億円)	10億円 ※誘致の進捗状況を見ながらの増額の検討
学びの産官学コンソーシアム	0.1億円	1億円
総額	4.0億円+ (5億円)	50億円

(3) 地盤づくり

① 事業者説明会の実施

気仙沼市は水産加工業のポテンシャルが高い（ふるさと納税は肉や魚が人気）

② 受入窓口となるポータルサイトの拡充

年	ポータルサイト数	備考
R 2	4→8	既存4 + 新規4
R 3	8→12	新規4
R 4	12→18	新規6

③ 結デザイン気仙沼事務所の立ち上げ

ふるさと納税のバックヤード業務は、従来は都市部企業に委託しており、実質的に寄附金が地域外に流出する形が続いてきた。

地域内に雇用と資金の流れを作るため、域内の事業所開設に向けた調整を行い、R3.11、結デザイン有限会社においてこはらぎ荘内に事業所を開設。

市内在住者が返礼品の開拓を担当することで、事業者との連携が飛躍的に強化。市内雇用の創出にも寄与。

現在の従業員数8人（今後20名程度まで拡大予定）

(4) 返礼品の魅力化

① 地場産品PR事業／返礼品ページの魅力化

TOP画像、紹介ページ内の魅力化を図るため、プロの調理人やカメラマンによる調理、撮影を行い、ただの商品写真ではなくより魅力ある写真や紹介となるようページを作成

② ふるさと納税カタログの送付

過去の寄附者8万人に配布

ネットだけでなく、家のテーブルの上においてあるチラシを見て選んでいただくようなイメージ

③ 新たな返礼品づくり

例：モーランドの牛タン製造ラインの確保

モーランド本吉にて、牛タンの製造を開始。R4.7より返礼品掲載開始。

地場産品基準をクリアするためのやり方はある。

〔主な質疑応答〕

- Q.** 行政は助けてくださいと言えない雰囲気があるが、将来の市のためにみんなで知恵を出そうという、オール気仙沼のエピソードは、目から鱗が落ちるような思いであった。大変参考になった。
- A.** 行政が何もやらずに助けてくださいと言っても駄目で、行政は行政の役割を果たしたうえで限界はあるので、みんなでやろうという姿勢が大切である。
- Q.** けせんぬま未来人口会議について、分科会を設けて会議を開催して意見を頂き、それを事業化していくということだが、どのような進め方で事業化するのか。
また、事業化して進めようという場合、議会との関わりはどのようになるのか。
- A.** 分科会の他に推進委員会（事業所、雇用する立場の方、子育て支援をしている方など様々な市内で活動している方が推進委員となり構成）を設けており、分科会から出た意見を推進委員会で話しながら事業案を作っていくと考えている。プランができれば終わりではなく、常に社会情勢等を見ながらローリングし、一つ一つ事業化していきたい。
- また、ポイントは雇用の分野だと考えており、働く環境がよくなると市民の暮らしが豊かになるし子育てもしやすくなるであろうという考えがあるので、事業所の方と手を組んで何ができるか、行政が事業所の雇用環境の改善にどんなバックアップをできるかというのが一番のこの会議のポイントだと思っている。
- 議会との関係については、議会で人口減少対策調査特別委員会を設けている。議会独自に調査や意見交換を行い、いろいろな施策や市民からの声を含めて、提言していただくという形になっている。人口プランにどこまで反映できるかは分からないが、目指すところは一緒なので議会と連携を図りながら進めていく。
- Q.** 気仙沼水産資源活用研究会について、当時、なぜ水産会社の社長たちが一つにまとまったのか疑問であったが、自分たちの危機感で未来を考えたら一つにならなければいけないという話を聞き、本日の話を聞いて納得した。官民一体の取組だと思うが、どういった経緯でそのような形で取り組むことになったのか。
- A.** 被災した気仙沼市の経済をどうやって立て直すかというときに、若手経営者の会社の足元を固めたいという目的で、経済同友会の未在創造イニシアティブの「気仙沼人材育成道場 経営未来塾」に取り組んだ。取組に参加しているうちに、参加者である若手の社長たちが、気仙沼市がしっかり発展しないと自分の会社が成り立たないということを認識したようであった。2015年の地方創生の戦略を作ろうとしたときにも、気仙沼市の未来が分からないのに自分たちの会社がどうなるかは思い描けないということで、経営未来塾に参加していた若手経営者の方々が参加してきた。そこで、行政のベクトルと企業の若手の方々のベクトルがあってきた。気仙沼市長から未利用の魚や水産関係の物を使って何か取り組みたいという話が出て、私たちがやりますというように集まってくれた。観光でも観光DMOをやらなければならないとなったときに協力しますと集まってくれた。

- Q.** ふるさと納税で地元の産品を発掘するという話であったが、発掘するという考えに変わっていった契機は令和になってからか。
- A.** 令和になってからである。
- Q.** 実際に成果を出すまでには、苦勞されたと思うが、まちとしてもふるさと納税に力を入れてどんどん強くなっているようだが、特に留意している点はあるか。
- A.** 返礼品を開拓するとき、実際には返礼品を提供していただく場合は、市に買い取らせていただいておりますが、他に売ったほうが利益は出るので、薄利に近いと思う。そこは本当に気仙沼市全体を考えていただいている社長たちとそういった話ができたというのが大きい。しっかり市場調査してデータを資料にまとめ、会社に行くときにはそれを必ず持って行ってリスクはあるが、市でもこのようにバックアップしていくと伝え、自信があるものは自信があるとはっきり言って、理解していただいたうえで提供していただいている。現場の社員であれば損得勘定を考慮しなければならないが、社長が気仙沼市のために何かできるのであればということで、社長から直接了解をいただいたこともあり、経営者の考え方もすごく助かっているのがありがたい。
- Q.** マーケティングリサーチという話があったが、市独自でやっているのか。
- A.** どこの市町村でもやろうと思えばできると思うが、各サイトの担当者がいて、定期的な会議や、市にノウハウがない場合は、市も金額を上げるためにどうしたらよいか資料をそろえて説明してくれというようなやり取りをしている。それを重ねるうちにやり取りしやすい市町村だと思ってもらえるし、情報を頂けるようになる。分析の基になるデータはサイト側からもらっており、サイト側のシステムからデータ出せると思うので、市でそれを独自に分析している。最終的には市の担当者が行っている。
- Q.** 気仙沼市は企業と距離が近いと感じた。どのようにしてそういった形になったのか。
- A.** 震災後にまちが壊れたが、皆の思いは一緒であった。そこに東北未来創造イニシアティブが入り、さらに距離感が縮まった。商工会議所や信用金庫のトップと市長の距離感も大事だと思っていて、何か協議会を立ち上げようという時にはその3者は必ず入る。広い分野で距離感が近づいてきたのは震災後、気仙沼未来塾はたくさんの方々の業界の方々に入ってもらったのでそこから広まっていった。産業界だけでなく大学や国、CSRで被災地に入ってきた企業とも近くなったと思う。そのネットワークを大事にしている。国も大学も都会の企業も今は近い存在である。

○ 所感

気仙沼市では、取り組むべき課題について構造的に明らかにし、専門部署や専任職員を配置して、重点的に取り組んでいると感じた。

配属された職員も与えられた仕事ではなく、自らが挑戦すべきものとして取り組んでいる様子うかがえた。

行政が取り組めることにも限界があり、そのことを事業者や市民に伝えて力を借り、一丸となって課題解決に向けて取り組んでいるとのことであり、そうした考え方も必要と感じた。



鈴木議長からの挨拶



視察の様子



議場にて

以上、令和5年8月28日に実施しました、総務常任委員会行政視察の報告書といたします。

令和5年9月

大船渡市議会議長 三 浦 隆 様

総務常任委員長 熊 谷 昭 浩